

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ・ インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜募集代理店＞

 **新生銀行**
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

＜引受保険会社＞



アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲3.09%	▲7.42%	▲12.25%	▲9.08%	▲11.20%

特別勘定資産

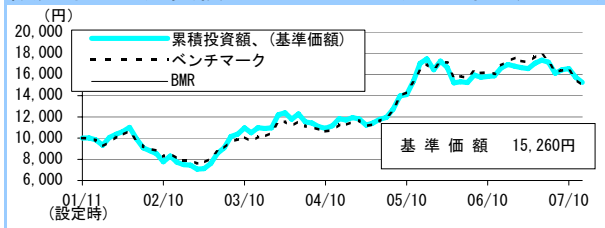
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合 計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2007年12月28日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

12月の東京株式市場は、米景気の先行き不透明感が重石となり、月間ではマイナスとなりました。前月下旬に急上昇した反動から月初の株価は小安く始まりました。米政府によるサブプライムローン救済策を好感した米株高につられTOPIXも上昇したものの長続きはせず、その後は米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ幅が市場予想に届かなかったことをきっかけに反落に転じました。加えて米金融機関におけるサブプライム関連損失の更なる拡大懸念や米国で計画されているサブプライム対策基金に対して国内メガバンクへ融資要請がなされたとの報道など悪材料も続き、TOPIXは大きく値を崩すこととなりました。外部環境が落ち着きを見せると戻り歩調を辿る場面もありましたが、月末にかけては米景気の鈍化を示唆するマクロ経済指標や地政学リスクの高まりが投資家心理を冷やすこととなり、TOPIXは1500ポイントを割り込んだ水準で年末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲3.61%、日経平均株価は▲2.38%となりました。上昇した業種は、鉱業、情報・通信業、小売業でした。下落した業種は、海運業、不動産業、その他金融業などでした。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	1.6%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.5%)を含みます

<市場別組入状況>

東証1部	91.9%
東証2部	-
ジャスダック	0.2%
その他市場	6.3%

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」に投資しております。
これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

商品概要	2008年1月(月次改訂)
形 態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2007年12月28日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲3.12%	▲7.28%	▲12.08%	▲8.27%	52.60%
ベンチマーク	▲3.61%	▲8.64%	▲16.34%	▲11.11%	49.87%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

設定来の収益分配金(税込み)

第 2期(2003.12.01)	-----	0円
第 3期(2004.11.30)	-----	0円
第 4期(2005.11.30)	-----	0円
第 5期(2006.11.30)	-----	0円
第 6期(2007.11.30)	-----	0円

純資産総額 2,124.9 億円 (2007年12月28日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2007年12月28日現在)

	銘 柄	業 種	比率
1	ダイキン工業	機械	4.2%
2	三菱電機	電気機器	4.0%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
4	第一三共	医薬品	2.4%
5	スズキ	輸送用機器	2.3%
6	ヤマダ電機	小売業	2.3%
7	三菱商事	卸売業	2.1%
8	日本電産	電気機器	2.0%
9	コナ	精密機器	2.0%
10	三井物産	卸売業	1.9%

組入銘柄数：226 上位10銘柄合計 26.4%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2007年12月28日現在)

<組入上位5業種>

電気機器	18.6%
小売業	9.6%
輸送用機器	9.3%
機械	6.6%
卸売業	6.0%

(対純資産総額比率)

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲4.43%	▲3.27%	▲15.90%	▲19.29%	▲35.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.4%
	94.6%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲5.11%	▲3.71%	▲16.84%	▲20.13%	55.84%
JASDAQ インデックス	▲3.81%	▲2.04%	▲12.10%	▲16.27%	▲3.21%
差 異	▲1.30%	▲1.67%	▲4.75%	▲3.86%	59.04%

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	97.2%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	2.8%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額 27.17億円

※当ファンド

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

＜市場別組入状況＞

市 場 名	比率
東証一部	34.0%
東証二部	6.5%
JASDAQ	27.1%
その他市場	29.5%
現金・その他	2.8%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業 種 名	比率
1	機械	15.7%
2	小売業	14.3%
3	電気機器	14.2%
4	サービス業	12.5%
5	情報・通信業	11.0%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 50銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	SBIイー・トレード証券	証券・商品先物取引業	5.1%
2	ACCESS	情報・通信業	4.4%
3	ゲオ	小売業	4.1%
4	ユニ・チャーム ペットケア	食料品	3.9%
5	ケーズホールディングス	小売業	3.6%
6	ワコム	電気機器	3.2%
7	ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス	サービス業	3.1%
8	朝日インテック	精密機器	2.8%
9	エヌ・ビー・シー	機械	2.8%
10	日医工	医薬品	2.7%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

12月の中小型株式市場は、続落する展開となりました。月の前半は、米国でサブプライムローン問題の対策が発表されたことや為替相場で円安傾向が続いたことで、これまで売り込まれていた主力株の買戻しが進んだことを受け、中小型株市場も堅調に推移しました。月央以降は、日銀短観で景況感の悪化が示されたことや、米国の景気減速が懸念されたことによって株式市場は軟調な展開となりました。12月の運用では、ディー・エヌ・エー(2432)などを一部売却して利益を確定させ、今回の株式市場の下落で割安な水準まで売り込まれたと判断した銘柄の買い付けを行いました。

＜今後の見通しと運用方針＞

年明けの中小型株式市場は戻りを試す展開になると考えています。年末のファンド決算を控えた外国人投資家の換金売りが一巡し、需給関係の改善が期待できるほか、米国大手金融機関の資本増強の報道が相次ぎ、市場の不安心理が後退し始めていると考えています。またサブプライムローン問題への対応の中で、世界的に金融緩和のトレンドにより過剰流動性が市場に供給されている状態といえます。国内外の景況感が勢いを失う一方、この金余りの環境の中、中期的に資金が向かう先としては、景気敏感的な銘柄よりむしろ成長率低下のリスクが小さい成長株が選好される市場展開になることも予想されます。今後の運用においては、反騰局面での株式市場のけん引役になりそうな銘柄を中間決算動向などから調査・分析し、引き続き積極的にポートフォリオの入れ替えを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)のものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲2.36%	▲8.86%	▲15.05%	▲11.38%	▲10.91%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.2% 96.8%
合 計	100.0%

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 8.80%	▲ 15.26%	▲ 10.38%	10.87%	10.47%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 8.80%	▲ 15.61%	▲ 11.13%	10.04%	9.77%
差異	0.00%	0.35%	0.75%	0.83%	0.70%

<純資産総額>

純資産総額 299.78億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	22.21%
2	情報・通信	8.77%
3	化学	7.17%
4	輸送用機器	6.96%
5	医薬品	6.66%
6	機械	5.18%
7	小売	4.91%
8	精密機器	4.14%
9	食料品	4.02%
10	卸売	3.20%

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファナック	2.91%
2	京セラ	2.65%
3	KDDI	2.23%
4	TDK	2.23%
5	ファーストリテイリング	2.14%
6	キャノン	2.09%
7	ホンダ	2.01%
8	信越化学工業	1.88%
9	ソフトバンク	1.86%
10	東京エレクトロン	1.84%

<資産構成>

株式	99.78%
一部上場	99.78%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.22%
株式実質	100.00%
現金その他	0.22%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初15,680円67銭の日経平均株価は、欧米株式市場の下落や為替相場の円高などをを受け、軟調に始まりました。その後、米国政府によるサブプライムローン(信用度の低い借り手への融資)の借り手救済策発表で米国の景気減速懸念が後退すると、買い安心感が広がり、日経平均株価は16,000円近傍まで反発しました。中旬には、米国の小幅な利下げが投資家の失望売りを誘って米国株式市場が急落し、日経平均株価も反落しました。サブプライムローン問題に絡み、欧米の主要中央銀行が協調で資金供給を実施するとの発表も、市場では同問題の深刻さを示すと受け止められました。下旬には、米国株式市場の反発などを背景とした値ごろ感からの買いで日経平均株価はやや強含んだ後、米国株式市場の下落と円高に押されて反落し、15,307円78銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	3.31%	▲3.55%	▲6.95%	3.71%	17.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.0%
合計	97.0%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)
(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	3.46%	▲2.94%	▲6.31%	5.78%	74.09%
MSCIコクサイ・インデックス	3.43%	▲3.15%	▲6.89%	4.13%	-
差異	0.02%	0.21%	0.58%	1.65%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額	1404.9億円
-------	----------

＜資産構成比率＞

外国株式	98.3%
現金他	1.7%
組入総銘柄数	1,562

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.00%
2	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.45%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.16%
4	AT&T	アメリカ	電気通信サービス	0.98%
5	BP	イギリス	エネルギー	0.89%
6	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.88%
7	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.77%
8	VODAFONE GROUP	イギリス	電気通信サービス	0.76%
9	HSBC HOLDINGS (GB)	イギリス	銀行	0.75%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.74%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所: FACTSET

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	51.40%
イギリス	11.81%
フランス	5.72%
ドイツ	4.99%
カナダ	4.53%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所: FACTSET

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	22.50%
エネルギー	11.80%
情報技術	10.53%
資本財・サービス	10.47%
生活必需品	9.10%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所: FACTSET

＜運用＞

①米国
12月末のNYダウ工業株30種平均指数は13,264.82(前月末比▲0.8%)、S&P500種指数は1,468.36(前月末比▲0.9%)、ナスダック総合指数は2,652.28(前月末比▲0.3%)となりました。12月の米国株式市場は、11月26日の安値から12月10日まで一旦は戻り歩調を辿ったものの、その後は一進一退となり、サブプライム・ローン問題が未解決のまま方向感の定まらない相場展開に終始しました。月初、前月からの反騰の勢いを駆ってスタートした市場は、民間調査機関による強い11月雇用統計やブッシュ大統領による住宅ローン救済策への期待などを好んで上昇し、10日には一か月中高値を記録しました(S&P500種指数で1,515.96)。しかし、その後はまたも住宅金融大手の評価損拡大や減配ニュースが嫌気され、翌日実施された米国連銀の利下げも不十分との落胆を誘い、同時に発表された欧米の中銀による大規模な歳入資金供給がインフレ圧力を増大させるとして相場は下落しました。その間、来年の成長率が下方修正される一方で、インフレ懸念が台頭したため、市場ではスタグフレーションを憂慮する声も聞かれました。年末にかけて長期金利が米ドルと共に乱高下し、株式市場についても不安定な相場展開の中で引けました。

②欧州
12月末の英国FT100指数は6,456.90(前月末比+0.4%)、ドイツDAX指数は8,067.32(前月末比+2.5%)、フランスCAC40指数は5,614.08(前月末比▲1.0%)となりました。12月の欧州主要株式市場は、米国サブプライム・ローン問題に対する根本的解決策が不在の中で、金融、通信、そして自動車セクターなどの業績に大きく左右される、変動性の高い相場となりました。月初、英金融各社の業績低下懸念や、フィンランドの大手携帯電話会社の価格競争観測、米国向け自動車販売の停滞懸念などから下げてスタートしました。その後一旦は戻したものの、13日、欧州中銀を含む欧米の中央銀行による歳入資金供給の発表に対し、市場がインフレを助長すると評価をしたことから、相場は急落しました。加えて、17日にかけて米国において11月分の消費者物価指数コア部分がプラス0.3%と予想外の上昇となったため、景気後退にインフレリスクが加わりスタグフレーションの可能性も出てきたとの懸念から、イギリス及びドイツ市場などは月中安値を付けた。月末に若干の戻りがあったものの月間を通して変動性の高い相場となりました。

③アジア
12月末の香港ハンセン指数は27,812.65(前月末比▲2.9%)、シンガポールST指数は3,482.30(前月末比▲1.1%)、オーストラリア全普通株指数は6,421.00(前月末比▲2.6%)となりました。12月のアジア主要株式市場は、米国連銀による更なる利下げ期待と欧米中銀による政策協調を好んで強含みで始まりました。しかし、月中旬にかけ、発表された利下げ幅に対する失望感と中国人民銀行による住宅貸付条件の厳格化や商業銀行に対する不動産融資の規制強化を受け、本土市場並びに香港市場の不動産・金融株が売られました。また、香港金融当局がサブプライム・ローン関連損失拡大の可能性に言及したことも投資家心理を損ね、月中安値(香港ハンセン指数:26,596.58、シンガポールST指数:3,353.56)をつける市場もありました。オーストラリア市場では、米国で大きくショッピング・モールを展開するセントロ・プロパティーズが米サブプライム・ローン問題で債務借換え困難との思惑から急落し、下げが市場全体に波及したことから、20日には月中安値(オーストラリア全普通株指数:6,244.80)を付けた。月末にかけ買戻しから若干の反発が見られたものの、欧米市場でのスタグフレーション観測などを背景に買い材料に乏しく方向感の定まらない展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	2.74%	▲3.13%	21.69%	45.12%	106.72%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.2% 94.8%
合 計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

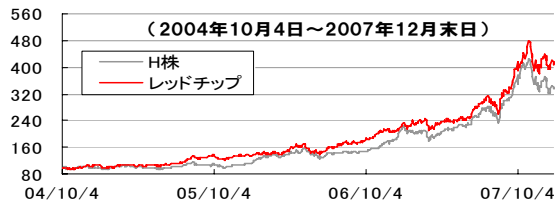
HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

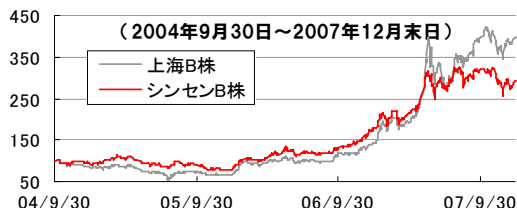
HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

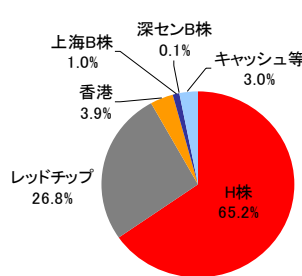


業種別組入れ比率

業種名称	比率
エネルギー	23.3%
通信	12.4%
保険	8.5%
銀行	8.4%
複合産業	6.1%
石油・石炭	5.5%
建設資材	3.5%
海運業	3.1%
建設・住宅	2.9%
不動産	2.6%
エネルギー関連機器・サービス	2.2%
非鉄金属	2.0%
金融	1.8%
コンピュータ	1.7%
家電	1.5%
電力・ガス	1.4%
ビジネス・公共サービス	1.4%
電気・電子	1.2%
航空	1.2%
機械・エンジニアリング	1.1%
商業	1.0%
レジャー・旅行	0.8%
住宅	0.6%
鉄鋼	0.6%
食品・日用品	0.4%
ソフトウェア・サービス	0.4%
コンピュータソフト	0.4%
電気機器	0.3%
その他	0.7%
キャッシュ等	3.0%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

■12月の中国株式市場

12月の中国株式市場は、H株指数が-3.9%、レッドチップ指数が-1.6%、上海B株が+10.9%、深センB株が+7.1%という結果になりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標であるMSCIチャイナ指数の騰落率は+0.7%(円ベース)でした。期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が3.47%の円安となる中、当ファンドの基準価額は3.0%の上昇となりました。

世界的な景気減速懸念を背景に海運関連銘柄の下落が顕著で、また、2008年から一部の鉄鋼製品にかかる輸出税引き上げが発表されたことで鉄鋼関連も幅広く売られる展開となりました。その一方、新規株式公開(IPO)銘柄に対する投資家の関心は高く、中国中材(China National Materials)が月間で110%、中国中铁(China Railway)が85%、安東油田(Anton Oilfield Services)が53%各々上昇しました。また、12月は「次世代ブロードバンド無線モバイル通信網」実施法案が国务院で承認されたことから通信機器・設備関連銘柄の中国通信服務(China Communications Services)や中興通訊(ZTE)が買われました。加えて、米ドルの下落に伴う金価格の上昇などを背景に、紫金鉱業(Zijin Mining)などの鉱山関連が堅調に推移しました。さらには、シンガポール航空による中国東方航空(China Eastern Airlines)の株式取得を巡り、中国国際航空(Air China)が対抗案を提示するとの観測から、原油価格の上昇にもかかわらず航空関連銘柄が買われました。

経済面では、11月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比で+6.9%となり11年ぶりの高い上昇率を記録しました(10月は同+6.5%)。中国人民銀行は、預金基準金利を0.27%引き上げて4.14%に、また貸出基準金利を0.18%引き上げて7.47%としました。加えて、12月25日に預金準備率の1.0%引き上げが実施されました(実施後の同準備率は14.5%)。11月のマネーサプライ(M2)の伸び率は前年同月比で+18.5%となり、10月と同水準にとどまりました。一方、小売売上高は予想を上回る前年同月比18.8%の増加を記録しました。固定資産投資の伸び率はやや鈍化しましたが、それでも年初からの累計額の伸び率は前年同期比で+26.8%になっています。11月の輸出は前年同月比で22.8%増、輸入は25.3%増となり、同月の貿易黒字額は約263億ドルとなりました。

■投資戦略

米国での景気減速感が強く、また、3月に開催される重要な中国全国人民代表大会を控え、向こう数ヶ月でインフレ抑制を目的としたより厳格な金融引き締め策が実施される可能性もあり、当面の間は神経質な相場展開が予想されます。また、鉄鋼や労働集約的な製造業など一部の業種では、原材料価格の上昇による利ざやへの影響が懸念されますが、価格決定力を有する主要企業は、価格転嫁、生産増、業務の効率化によってコスト上昇分を相殺することが可能であると見えています。人民元に関しては、上昇圧力が高まる中で2008年は上昇が加速し、2007年の上昇率6.5%を超えることも考えられます。また、適格国内機関投資家(QDII)ファンドや個人の香港市場への直接投資を解禁する制度「港股直通车」の認可を通して国内からの資金流出を促し、資金の流出入のバランスを図る措置を再開させる可能性があると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

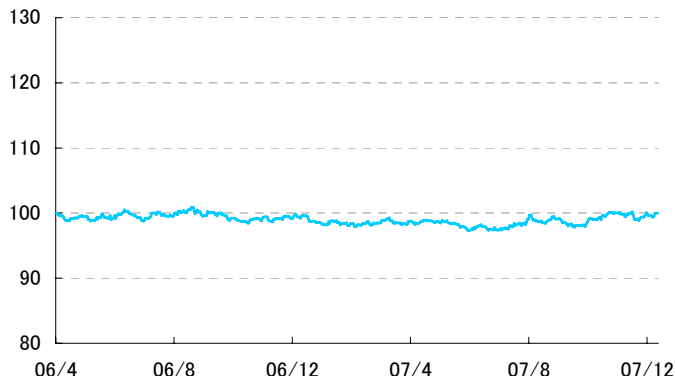
特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.05%	1.74%	2.09%	1.30%	▲0.01%

特別勘定資産内訳

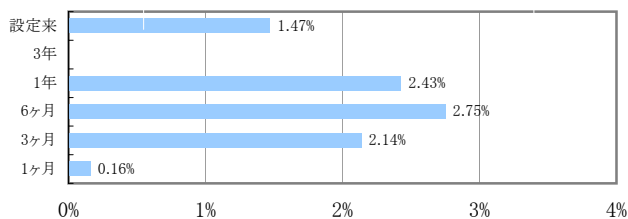
	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.7%
合 計	96.3%
	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りと異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	42.0%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.6%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	13.3%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	8.7%
5				

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	4銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	6.86年	
国内債現物	99.6%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	0.4%	

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	64.0%	
7年～10年	35.6%	
10年以上	0.0%	

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、12月末現在で0.741%と前月末比0.023%の利回り低下となりました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初0.3%台半ばで始まり、中旬にかけて0.2%台半ばまで縮小しました。その後、月末にかけて0.3%台半ばまで拡大し、前月末比横ばいとなりました。

ブレイクイーブンインフレ率が横ばいであったものの、ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.020%の利回り低下)したため、第1回物価連動国債の利回りは小幅低下しました。第2回～第13回物価連動国債についても、ブレイクイーブンインフレ率はほぼ横ばいとなり、それぞれの物価連動国債利回りも横ばい、または小幅低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の12月末の連動係数は、11月末比0.1%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は6.86年となっております。

かかる運用の結果、ブレイクイーブンインフレ率がほぼ横ばいだったものの、10年長期国債利回りの低下や、物価連動国債の連動係数の上昇などがプラスに寄与したため、当ファンドの12月末の基準価額は10,076円と前月末比16円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、12月に発表された11月の値が前年同月比で+0.4%となりました。中長期的に、景気拡大期待感などから、コアCPIは概ねプラス基調での推移が続くと考えております。

また、将来、消費税率の引き上げも想定され、期待インフレ率及びコアCPIには上昇圧力がかかることが見込まれます。

こうした状況下、当ファンドでは、近い将来の期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	1.40%	1.63%	0.71%	3.51%	10.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.2% 96.8%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	1.5%	2.0%	1.4%	4.5%	21.6%	37.8%
シティグループ 世界国債インデックス	1.5%	2.0%	2.3%	5.3%	19.6%	35.0%
差異	▲ 0.0%	▲ 0.1%	▲ 0.9%	▲ 0.8%	2.0%	2.8%

＜純資産構成比率＞

債券合計	98.6%
現金+現先+その他	1.4%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	2.0%	USドル	9.6
(2) イタリア国債	2.0%	ユーロ	23.3
(3) ドイツ国債	1.9%	ユーロ	4.5
(4) アメリカ国債	1.8%	USドル	9.4
(5) アメリカ国債	1.6%	USドル	18.9
(6) アメリカ国債	1.6%	USドル	9.1
(7) デンマーク国債	1.5%	デンマーク クロネ	5.9
(8) ベルギー国債	1.5%	ユーロ	20.2
(9) アメリカ国債	1.5%	USドル	15.6
(10) スペイン国債	1.5%	ユーロ	21.1

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	23.1%
ユーロ	42.9%
英ポンド	8.0%
日本円	11.3%
その他	14.7%

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞

12月の債券市場では、利下げが実施された英国の金利が低下したものの、他の主要国金利はインフレ懸念などから若干上昇しました。為替市場では、ノルウェーやカナダなど産油国でかつ経常黒字国の通貨が上昇し、金利先安観のある英ポンドが主要通貨に対して下落しました。当ファンドでは、デュレーションについては、米国を短期化するとともにユーロ圏を長期化したままです。国別配分については、スウェーデンの比率を引き下げ、日本の比率を引き上げました。

＜今後の運用方針＞

債券市場では、株価が下落する局面や経済指標が予想を下回る局面などでは、中短期部分の金利が低下する可能性が高いものの、米ドル安や商品市況高によるインフレ懸念が落ち着くまでは、長期金利の低下余地は少ないと考えます。為替市場では、豪ドルや英ポンドなどの高金利通貨がリスク回避の動きを受けて調整する局面を想定しています。デュレーションについては、対ベンチマークで米国やユーロ圏を長めとし、全体では若干の長期化を維持する予定です。国別配分については、オーストラリア、ユーロ圏、ノルウェーなどをオーバーウェイトとし、相対的に経済ファンダメンタルズの劣後する日本をアンダーウェイトとします。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	3.72%	▲3.50%	▲9.01%	▲4.08%	3.82%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.8% 96.2%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)
(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	3.9%	-3.2%	-8.8%	-3.3%	13.9%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.7%
平均直利	8.4%
平均最終利回り	9.2%
平均デュレーション	4.3年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

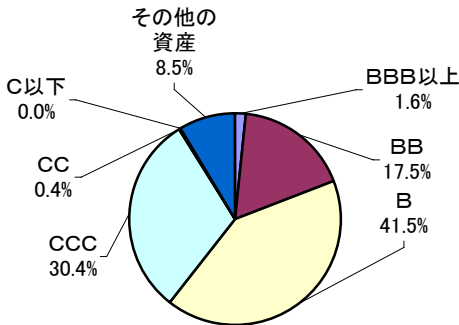
業種	純資産比
石油・ガス	10.4%
通信	10.0%
ホテル・カジノ	7.5%
ヘルスケア	6.7%
自動車関連	6.3%
その他の業種	50.7%
その他	8.5%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.6 億円
-------	--------

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 471 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.3%	ヘルスケア	BB	1.4%
2	CCH I LLC	11.0%	ケーブル・テレビ	CCC	1.2%
3	GENERAL MOTORS	8.4%	自動車関連	CCC	1.0%
4	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.1%	通信	CCC	1.0%
5	FONTAINEBLEAU LAS VEGAS	10.3%	ホテル・カジノ	CCC	0.9%
6	SUNGARD DATA SYSTEMS INC	10.3%	電機	CCC	0.8%
7	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.4%	非鉄・無機製品	BB	0.8%
8	DEX MEDIA INC	8.0%	出版・印刷	B	0.8%
9	UMBRELLA ACQUISITION	9.8%	放送	CCC	0.8%
10	STATION CASINOS	6.9%	ホテル・カジノ	CCC	0.7%

＜運用コメント＞

●投資環境: 12月の米国ハイ・イールド債市場は、年末年始の休暇シーズンを控え、取引量は少なかったものの、11月の下落により割安感が広がったことに加えて、ブッシュ大統領が変動金利型のサブプライムローン(信用度の低い個人向け住宅融資)の金利切り替えを停止する借り手救済策を発表したことが好感されたことなどを背景として、堅調に推移しました。月中旬に、米大手金融機関の住宅ローン関連証券に関する追加損失発表などを受けて、やや軟調な推移となる場面も見られましたが、月間ベースではプラスリターンとなりました。メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数の12月の騰落率は+0.57%となり、2ヵ月ぶりのプラスリターンとなりました。格付別では、いずれもプラスのリターンとなる中、B格が最も高い騰落率となり、1%を超えるプラスリターンとなりました。同指数の対国債スプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.18%縮小し、5.26%となりました。

●運用経過: 12月の基準価額の騰落率(分配金含む)は、保有していたハイ・イールド債がプラスリターンとなったことに加えて、為替が円安・ドル高に推移したことにより、+3.95%となりました。組入比率は、引き続き高位を維持し、12月末の債券組入比率は91.5%となりました。業種別比率については、ヘルスケアや小売セクターなどを引き下げ、紙・パルプセクターなどを引き上げましたが、見通しに大きな変更はありません。

●今後の運用方針: 米国では住宅市場が引き続き低迷しており、それが個人消費に悪影響を及ぼす可能性があることから、米国の景気動向には注意が必要であると思われる。割安感があると考えています。ただし、足元では、現在のような不安定な投資環境がしばらく続いていく可能性もありますので、注意深く状況をモニターしてまいります。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応してまいります。今後も引き続きキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

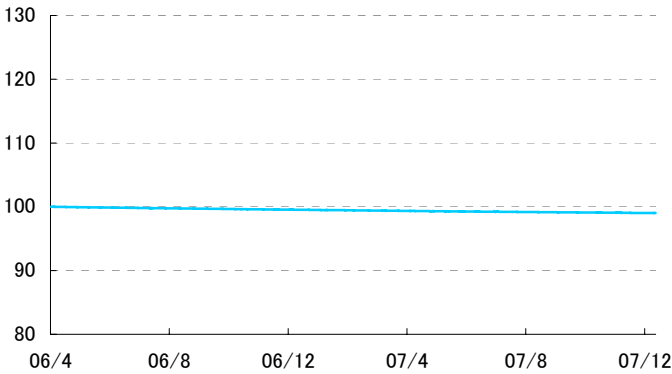
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.03%	▲0.11%	▲0.22%	▲0.50%	▲0.98%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	11.3% 88.7%
合 計	100.0%

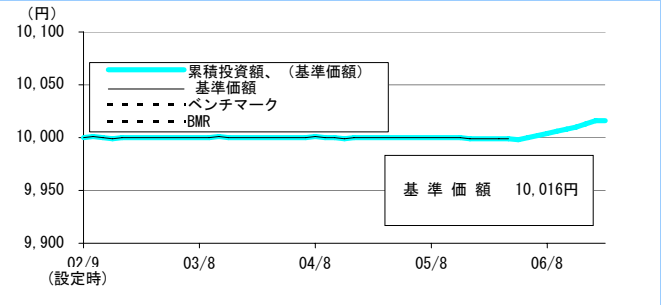
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2007年12月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 103.6 億円 (2007年12月28日現在)

商品概要 2008年1月(月次改訂)

形態	追加型株式投資信託／バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2007年12月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.04%	0.09%	0.20%	0.33%	0.46%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率

設定来の収益分配金(税込み)

第 2期(2003.12.01)	0円
第 3期(2004.11.30)	0円
第 4期(2005.11.30)	0円
第 5期(2006.11.30)	0円
第 6期(2007.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2007年12月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	91.8%
C P	-
C D	-
現金・その他	8.2%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	91.8%
A	-
現金・その他	8.2%

平均残存日数	59.46日
平均残存年数	0.16年

格付については、S&P社またはムーディーズ社による格付を採用し、2社の格付がある場合は格付けの高い方を採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両者による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。格付の表記については、S&P社のものを使用しています。

(対総資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2007年12月28日現在)

	銘 柄	種類	格付	比率
1	486 政府短期証券	債券	AA/Aa	17.8%
2	491 政府短期証券	債券	AA/Aa	17.8%
3	476 政府短期証券	債券	AA/Aa	8.9%
4	485 政府短期証券	債券	AA/Aa	8.9%
5	480 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
6	481 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
7	482 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
8	484 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
9	487 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
10	489 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%

(組入銘柄数:11)

上位10銘柄合計 88.8%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動等と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務又は財産の状況により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。